

知的財産関連ニュース報道(韓国版)

<2015年11月>

アンダーソン・毛利・友常法律事務所
韓国弁理士 金 成鎬

11月には、韓国での特許侵害訴訟において、原告勝訴率が低い実態を示す統計結果に関する記事を紹介する。なお、韓国最高裁が推進しているIPハブコート及び特許訴訟の専門性強化に関する記事を紹介する。

5日付アジア経済によると、11月4日、韓国司法行政処によると、昨年受付けられた特許事件は1,619件で、訴訟事件全体の0.01%、特許訴訟の勝訴率は低い方で、特許訴訟1審判決973件のうち原告勝訴判決は一部勝訴を含めても247件(25.3%)に過ぎず、原告敗訴は452件(46.5%)に及び、訴訟を取り下げる場合も235件(24.1%)に至ることが分かった。韓国最高裁判所は、去る4月に「バイアグラ」の製造元である「ファイザーアイルランドパーマシューティカルズ」が国内の製薬会社6社を相手に出した特許訴訟で原告敗訴の判決を下した。ファイザーは、勃起不全治療剤の主成分である「シルディナafil」の特許権を持っていると主張した。しかし、最高裁は、「ファイザー特許は無効」と判断した特許法院の判断を受け入れた。SKテレコムは10月、イスラエルの携帯電話事業者である「バイバーメディア」を相手にした特許権侵害差止訴訟の控訴審で勝訴した。ソウル高裁は、バイバーメディアが特許技術を無断で使用しているとのSKテレコムの主張を受け入れた。当該技術は、モバイルメッセンジャーアプリをインストールするときに保存されたアドレス帳の情報を読み込んでメッセンジャーで使用できる新しいアドレス帳に再編成する技術である。特許と関連する訴訟4件のうち、勝訴率は1件に過ぎないこ

とが分かった。特許訴訟の数は比較的小ない方だが、企業の立場では死活の問題である。サムスンとアップルの特許訴訟のように数兆ウォン台の利害関係がかかった訴訟もある。特にIT業界と製薬業界は、特許訴訟に敏感である。一般的に製薬業界、特に多国籍企業は、特許保護の強化に重点を置く。一方、IT業界では、特許権濫用を警戒している方である。一つの製品にも数多くの特許が関連することがあるという点で、特許訴訟の被告となる場合が多いからである。しかし、特許訴訟の勝訴率は低い方だ。特許訴訟には、高度の専門性が要されるという点で、原告や被告の両方に負担がある。同じ事案をめぐり、それぞれの国の裁判所が全く異なる判決を出す場合もある。韓国最高裁は、「慢性B型肝炎治療剤であるエンテカビルの場合、米国のCAFC(特許裁判所)は、その薬の成分に関する物質特許を無効と判決したのに対し、韓国特許法院は、有効と判断した」と説明した。特許訴訟は、資本力が相対的に不足している中小企業の立場では、手強い問題である。韓国国會議員が韓国特許庁から受けたデータによると、韓国国内の中小企業は、2009年以来、大企業を相手に提起した20件の特許侵害本案訴訟のすべてにおいて敗訴した。これと関連し、韓国最高裁は、IP(知的財産)ハブコート推進委員会を介して特許裁判の問題点を診断し、制度の改善を推進している。韓国最高裁判所の関係者は、「悪意のある技術奪取を防止することができるレベルの賠償を改善方策の一つとして検討している」とし、「韓国の国家経済規模と韓国産業界の特殊性などを考慮した損害賠償額の適正レベルを把握する必要がある」と述べた。

18日付韓国経済によると、今年6月発足した韓国最高裁傘下の知識財産中心法院（IPハブコート）推進委員会は11月16日、第5次会議にて特許法院判事の勤務期間延長、知財権紛争解決センターの導入などを内容とする特許法院の専門性強化方案を設けて、全体活動を締めくくった。特許法院の判事の勤務期間が現行2～4年から4～6年に延長される。特許権と商標権などの知的財産権をめぐる争いを訴訟ではなく調整や仲裁で解決する知的財産紛争解決センターを特許法院に設立する。最高裁は、特許法、民事訴訟法、その他規定などの関連法規を改正して委員会の議決事項を早急に実施する方針である。委員会案によると、最高裁は、特許法院の判事の場合、従来のジョブローテーションの原則から脱皮して、最長6年の任期のIP専門裁判官に任命されるが、任命段階から理工系の素養や国際感覚などを優先して問い合わせて選ぶことにした。また、裁判部の技術的判断を支援するために、今年7人、来年に10人余りの博士級の専門人材を事務官（5級）・書記官級（4級）で採用する。韓国最高裁の関係者は、「法院から事務官級以上の人材をこのように大勢採用するのは破格だ」と述べた。紛争解決センター設置案は、本案訴訟の代わりに調整・仲裁・和解など裁判外紛争解決手続案（ADR）を拡大するために用意された。知的財産権の分野は非常に専門的かつ国際的な紛争

も頻繁にある上、営業秘密が流出する恐れもあり、調整や仲裁が特に必要であると、最高裁側は説明した。特許法院の一部の裁判部を国際部に指定する案も委員会で議決された。国際裁判部は法廷で英語弁論はもちろん、英語からなる主張、書面と証拠を訳文なしに直ちに提出証拠とすることができます。例えば、多国籍企業は、本社の技術開発の専門家が韓国まで来ずとも、外国からのリモート映像証人尋問を介して英語で技術説明をすることができる。判決文は、裁判所で翻訳して英語で提供する。最高裁側は、「今も特許法院は、ほとんどの場合で電子訴訟が行われており、当事者の一方が外国人である事件の割合が毎年30%を超えており、「国際裁判部が設置されれば、訴訟の提起を除くすべての手続きが電子訴訟で行われ、事实上、インターネット裁判が実現するだろう」と説明した。来年1月1日からすべての特許訴訟の控訴審（2審）が特許法院に集中される。特許法院が現在の審決取消訴訟だけでなく、損害賠償、販売差止などの特許侵害訴訟にも控訴審を担当することになる。今では23の地方裁判所と高等裁判所の控訴部などが損害賠償請求をはじめとする特許侵害訴訟を担当し、特許法院は、特許無効など審決取消訴訟を担当し、特許訴訟が二元化されていた。

《訴訟関係》

- ▲11月4日、韓国司法行政処によると、昨年受付けられた特許事件は1,619件で、訴訟事件全体の0.01%、特許訴訟の勝訴率は低い方で、特許訴訟1審判決973件のうち原告勝訴判決は一部勝訴を含めても247件（25.3%）に過ぎず、原告敗訴は452件（46.5%）に及び、訴訟を取り下げる場合も235件（24.1%）に至ることが分かった。（5日 ア経）
- ▲ネイバー（NAVER）は去る11月6日、報道資料を出して、メッセンジャー「ライン」が「デジタルエイジングシステム」特許を侵害したという訴訟において、該当特許を侵害しなかったとする最終判決を受けたと明らかにした。（10日 デジ）
- ▲韓国内の化粧品業界1位のアモーレパシフィックと2位のLG生活健康は、「各社が保有している化粧品と生活用品分野の登録特許に対して相互間通常実施権許与契約を締結した」と11月12日発表した。（13日 韓経）
- ▲韓国公正取引委員会が、米国の通信チップ製造メーカーであるクアルコムに、市場支配力を乱用して韓国の公正取引法に違反したと判断した審査報告書を伝達した。（19日 ハン）
- ▲韓国公正取引委員会の市場監視局は、最近1年間の調査を締めくくって、特許権乱用と関連した3つの法律違反容疑を摘示した審査報告書をクアルコムに正式に通報した。クアルコムは、審査報告書を

- 受け取るやいなや反駁声明を出したが、これは、公取委の是正命令が確定する場合、中国・台湾などの競合する当局も同じ容疑で調査を始める可能性が高いためと分析される。(20日 韓経)
- ▲11月22日、サムスン電子によると、台湾のDRAMメーカーのプロモスが10月、米国デラウェア州地方裁判所にサムスン電子とサムスン半導体、サムスンオースティン半導体、サムスン電子アメリカを対象に、DRAMでの検出作業のための充電技術をはじめ、6件の特許を侵害したと訴訟を提起した。(24日 ソ経)
- ▲11月23日(現地時間)、外信によると、英国特許裁判所は、サムスン電子とファーウェイ(Huawei)がアンワイヤードプラネット(Unwired Planet)の無線通信関連の特許を侵害したと判決を下した。(25日 電子)
- ▲SKCコーロンPIは最近、米国カリフォルニア地方裁判所において日本の化学メーカーのカネカと進めているPI(Polyimide)フィルム関連の特許訴訟で、不利な陪審員判決を受けた。これによって策定された損害賠償金は1,344万ドル。1審裁判部は、陪審員の意見を参考にして、賠償金納入の可否と規模を決定することになる。(27日 中央)

《立 法》

- ▲韓国の大田地方検察庁は11月16日に「特許犯罪重点検察庁」扁額式を持ち、特許犯罪に対する捜査活動を本格化すると11月12日明らかにした。(12日 ア経)
- ▲韓国国会は11月12日に本会議を開き、知識財産権侵害訴訟の管轄を、1審は高等裁判所の所在地がある5つの地方裁判所が受け持ち、2審は特許裁判所に集中する内容を盛り込んだ裁判所組織改正案および民事訴訟法改正案を通過させた。(13日 韓経)

《行 政》

- ▲韓国特許庁長は、10月30日前半、ソウルノボテルアンバサダーで開かれた「IPリーダースフォーラム10月定例会」において、今後特許庁は「特許審査処理期間」の記録短縮に束縛されず、長期的な制度改善に乗り出す内容を含む特許制度改革の意志を明らかにした。(3日 電子)
- ▲韓国特許庁が国内医療機器の中小・中堅企業の特許競争力確保を支援するため、11月4日、「医療機器IP合議体」を発足した。これにより、特許庁は、医療機器分野の特許および紛争の動向を土台に審査官が直接参加して企業カスタマイズ型特許戦略を提供することになる。(4日 毎経)
- ▲韓国特許庁は、中小企業が知識財産紛争に備えることを支援するために運営する「国際知識財産権紛争情報ポータル(IP-NAVI, www.ip-navi.or.kr)」を新しく改編し、サービスに入ると11月4日明らかにした。(5日 デジ)
- ▲韓国産業通商支援部は11月5日、ニュージーランド政府が公開した環太平洋パートナーシップ協定(TPP)の協定文入手して分析した結果を公開した。韓国政府は、TPP参加が避けられないものとみて、近々公式に参加宣言をするものと見通される。(6日 東亜)
- ▲韓国食品医薬品安全処は、国内医療機器の開発と輸出などを支援するために、医療機器業界が製品開発に参考とができるように承認された402件の臨床試験の現況、海外で最近開発された先端医療機器の動向、技術開発・特許登載の現況なども案内する「医療機器統合情報バンク」を運営すると明らかにした。(11日 電子)
- ▲今年6月発足した韓国最高裁傘下の知識財産中心法院(IPハブコート)推進委員会は11月16日、第5次会議にて特許法院判事の勤務期間延長、知財権紛争解決センターの導入などを内容とする特許法院の専門性強化方案を設けて、全体活動を締めくくった。(18日 韓経)
- ▲韓国特許庁は、営業秘密の紛争が持続して増加する傾向に伴って、紛争調整委員会の調整対象に営業

- 秘密を追加することになったと11月18日明らかにした。(19日 ファ)
- ▲韓国特許庁は、W I P Oが運営する商標検索サービスである「グローバルブランドデータベース (Global Brand Database)」において韓国商標検索サービスを11月末から始めると11月22日明らかにした。(24日 ファ)
- ▲サムスン電子が、2万4,000件に及ぶ自社の登録特許を、国内の中小企業に無償で追加開放すると11月24日明らかにした。サムスン電子は去る6月、2万7,000件の登録特許を国内の中小企業に開放し、このうち3,000件を無償で提供しており、1件当たり最小で数百万ウォンのロイヤリティーが予想される残りの2万4,000件の登録特許を、この日、無償に転換することに決定したもの。(25日 毎経)
- ▲韓国特許庁は、12月から「特許情報ネット キプリス (www.kipris.or.kr)」を通じて中国特許情報に対する韓国語機械翻訳サービスを提供すると11月24日明らかにした。(25日 電子)
- ▲11月26日、韓国銀行が発表した第2四半期の知識財産権の貿易収支暫定値をみると、産業財産権のうち最も大きい比重を占める特許および実用新案の貿易収支が8,000万ドルと史上初の黒字を記録した。しかし、増えた大企業の現地生産で、輸出が増えて収益が減った影響が大きく、中途半端に過ぎないという評価。(27日 ソ経)

《その他》

- ▲韓国の韓美薬品は11月9日、「開発中である糖尿病と肥満治療兼用のバイオ新薬に対するライセンス契約を、米国製薬会社ヤンセンと締結したことが分かった。(10日 朝鮮)
- ▲11月12日、電子部品研究院 (KETI) の「ウェアラブルデバイス特許出願の動向」報告書によると、2003~2014年のウェアラブル機器分野の特許出願は、合計4,502件と集計され、サムスン電子が同期間600件を超える特許を出願して1位になり、2位はオランダのコーニングレッカ フィリップス、3位は日本の松下電器で500件に少し及ばず、L G電子が4位、日本のキャノンが5位を占めた。(13日 毎経)
- ▲韓国の知的財産専門誌であるIPノミックスが従業員数50人以上の事業所323社を相手に分析した「知識財産権政策の現況と改善要素」報告書によると、国内企業は、知識財産権代理人制度の対外経済力が最も脆弱なものと評価され、改善が急がれることが分かった。(17日 電子)

※媒体の正式名称（発行社）

朝鮮：朝鮮日報（朝鮮日報社）、東亞：東亞日報（東亞日報社）、中央：中央日報（中央日報社）、ハン：ハンギョレ新聞（ハンギョレ新聞社）、世界：世界日報（世界日報社）、京郷：京郷新聞（京郷新聞社）、釜山：釜山日報（釜山日報社）、毎経：毎日経済新聞（毎日経済新聞社）、韓経：韓国経済新聞（韓国経済新聞社）、ア経：アジア経済新聞（アジア・メディア・グループ）、電子：電子新聞（電子新聞社）、法律：法律新聞（法律新聞社）、韓国：韓国日報（韓国日報社）、ファ：ファイナンシャルニュース（ファイナンシャルニュース新聞社）、イー：イートウディ（イートウディ社）、ヘ経：ヘラルド経済（ヘラルド社）、工経：エネルギー経済（エネルギー経済社）、朝ビ：朝鮮ビズ（朝鮮経済社）、マネ：マネートウディ（マネートウディ社）、デジ：デジタルタイムス（文化日報社）、アジ：アジアトウディ（アジアトウディ社）、ニュ：ニュース1（ニュース1社）、ヘル：ヘルスコリアニュース（ヘルスコリアニュース社）、連合：連合ニュース（連合ニュース社）、ソ経：ソウル経済新聞（ソウル経済新聞社）